

核兵器禁止条約の交渉開始へ、日本政府が核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけて尽力することを求める意見書の提出に関する請願

要旨

広島・長崎への原子爆弾投下から70年。いまだに20万人を超える被爆者が苦しめられています。しかし、世界には今なお16,000発の核兵器が存在し続けています。

核兵器を二度と使わせない、唯一の保証は「全ての核兵器を廃絶すること」です。

いま、世界では核廃絶の流れが大きく広がっています。昨年、155か国が核兵器の非人道性を告発し、全面廃絶を求める「核兵器の人道上の影響に関する共同声明」を発表。国連総会は「核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議」を193の加盟国のうち125か国の賛成で採択しました。

前回2010年の核不拡散条約(NPT)再検討会議では、核保有国を含む189か国が「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことを決めました。今回2015年の同会議では、その実行が焦点です。

唯一の被爆国である日本政府が、核兵器禁止条約の交渉を開始するため、核保有国への説得を含めた積極的役割を果たすことは、今こそ強く求められています。

「あらゆる国のあらゆる核兵器の廃絶を、全世界にむけて訴える」と非核平和都市宣言をした町田市議会として、日本政府に対し、核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけて、核兵器禁止条約の交渉開始に尽力することを求める意見書を採択されるよう、請願いたします。

請願項目

- 1、日本政府に、2015年の核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけ、核兵器禁止条約の交渉開始に尽力されることを求める意見書を提出して下さい。